

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）藤川 靖行 TEL 03-3434-3401
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	12,980	△9.8	684	△44.4	648	△45.0	431	△66.9
2025年3月期中間期	14,385	△14.3	1,231	△37.4	1,178	△44.1	1,302	△15.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 419百万円（△75.4％） 2025年3月期中間期 1,705百万円（△47.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.45	—
2025年3月期中間期	152.97	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	43,452	30,117	69.1
2025年3月期	42,624	30,130	70.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 30,043百万円 2025年3月期 30,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	60.50	—
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、2024年9月30日を基準日としてお支払いしました中間配当金（1株につき85円00銭）は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると42円50銭に相当しますので、期末配当と合わせた前期の年間配当金相当額は1株当たり103円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,000	0.5	1,250	△21.1	1,250	△16.4	900	△37.3	105.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,890,434株	2025年3月期	8,845,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	315,040株	2025年3月期	314,718株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	8,549,982株	2025年3月期中間期	8,514,096株

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	百万円 6,307	% 48.6	百万円 6,628	% 46.1	百万円 △321	% △4.8
海 外	6,673	51.4	7,757	53.9	△1,084	△14.0
北 米	3,118	24.0	3,782	26.3	△663	△17.6
アジア	3,108	24.0	3,451	24.0	△342	△9.9
その他	446	3.4	523	3.6	△77	△14.9
合 計	12,980	100.0	14,385	100.0	△1,405	△9.8

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、物価上昇と金利の高止まり、世界の地政学情勢の混迷、国内政局の流動化が続く中、米国高関税政策発動に伴う世界貿易の混乱と米中貿易摩擦の激化など、既存の世界秩序、政治、経済、安全保障体制が抜本的転換局面を迎え、世界の建設機械市場も不確実性が高まる経済情勢の下で調整基調のまま推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格戦略と高付加価値化による収益構造改革、雇用環境整備と現場技能者増強による人的組織能力向上、市場環境変化に伴う競争戦略再構築、モノづくり品質の底上げ活動を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は、北米及びインドネシア販売が停滞し、前年同期比9.8%減の129億8千万円となりました。営業利益は、販売減速と米国関税及び仕入原価の継続的上昇に伴い、前年同期比44.4%減の6億8千万円、経常利益は同45.0%減の6億4千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同66.9%減の4億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続く中、道路維持機械が減速したものの、主力のローラ販売は流通在庫調整の進展に伴い底入れ基調に推移し、前年同期比4.8%減の63億円となりました。

海外向け売上高は、前年同期比14.0%減の66億7千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、ディーラ在庫調整が続く中で、高関税政策導入に伴い販売が減速し、前年同期比17.6%減の31億1千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア及び中国で販売停滞したものの、ベトナム、マレーシアなどで販売が底入れ基調に推移し、前年同期比9.9%減の31億円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州、アフリカで販売が減速したものの、中南米で市場開拓が進み、前年同期比14.9%減の4億4千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 9,828	百万円 10,832	百万円 △1,003	% △9.3
	営 業 利 益	3	291	△288	△98.9
米 国	総 売 上 高	3,133	3,788	△654	△17.3
	営 業 利 益	295	611	△315	△51.6
インドネシア	総 売 上 高	3,041	2,989	51	1.7
	営 業 利 益	400	280	120	42.8
中 国	総 売 上 高	488	809	△321	△39.7
	営 業 利 益	△9	67	△76	—
調 整 額	総 売 上 高	△3,511	△4,033	521	—
	営 業 利 益	△6	△19	12	—
連 結	総 売 上 高	12,980	14,385	△1,405	△9.8
	営 業 利 益	684	1,231	△547	△44.4

日本

日本では、国内ローラ販売が底入れ基調に推移したものの、グループ企業向けの製品・部品輸出が在庫調整の為に減少し、総売上高は前年同期比9.3%減の98億2千万円、営業利益は総売上高の減少に伴い、同2億8千万円減少し、3百万円となりました。

海外

米国では、ディーラの在庫調整が続く中で高関税政策導入に伴い販売が減速し、総売上高は前年同期比17.3%減の31億3千万円、営業利益は、販売減少と輸入関税に伴う原価上昇により、同51.6%減の2億9千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が減速する一方で第三国向け輸出が回復基調に推移し、総売上高は前年同期比1.7%増の30億4千万円、営業利益は同42.8%増の4億円となりました。

中国では、国内販売が低迷するとともに、グループ企業向け製品・部品輸出が在庫調整とサプライチェーン修正の為に減少し、総売上高は前年同期比39.7%減の4億8千万円、営業利益は、同7千万円減少し、9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ8億2千万円増加し、434億5千万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が6億3千万円増加、受取手形及び売掛金が2億1千万円増加し、棚卸資産が3億9千万円減少、現金及び預金が1億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、266億8千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が10億4千万円増加、無形固定資産が4千万円増加し、有形固定資産が1億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し、167億6千万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が4億円増加、短期借入金が1億円増加し、支払手形及び買掛金が6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、109億円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、24億3千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が7億3千万円増加し、為替換算調整勘定が7億4千万円減少、利益剰余金が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、301億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場は、短期的には調整局面がしばらく続くものの、中長期的には日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

足下では、日本に対する米国関税の決着、高市新政権発足と日米同盟強化、イスラエルやタイでの地域紛争終結、欧米諸国における金融緩和路線への転換、次期国土強靱化実施中期計画に向けた国内公共事業予算の積み上げなど、事業環境の底入れが近いものと期待されますものの、戦後80年の大転換期を迎え、先行きに予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、米国向け関税対応とサプライチェーンの修正、収益構造と人的組織能力の強化、競争戦略の再構築、ものづくり品質の底上げなど、この需要調整期に経営の基礎基盤を固め直すことにより、市場回復期に向けた企業体質づくりを進めて参ります。

また引き続き、中長期成長戦略として、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2026年3月期通期連結業績予想の修正

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	30,000	1,250	1,250	900	105.61
今回修正予想 (B)	28,000	1,250	1,250	900	105.61
増減額 (B－A)	△2,000	—	—	—	
増減率 (%)	△6.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	27,854	1,583	1,494	1,435	168.50

修正理由：

1. 米国、インドネシア等における需要停滞傾向を踏まえ、通期売上高予想値を前回発表値から2,000百万円減(△6.7%)の28,000百万円に下方修正します。
2. 利益関係につきましては、売上高減少と米国関税及び仕入原価上昇に対して、収益構造改革を進めておりますので、前回発表値を据え置きます。
3. 業績予想値の前提となる下期の為替レートは米ドル145円で換算、米国関税コストは下期200百万円で算入しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,034	7,531,018
受取手形及び売掛金	5,339,465	5,557,917
電子記録債権	736,827	1,376,432
商品及び製品	5,267,680	5,017,472
仕掛品	1,146,451	1,516,341
原材料及び貯蔵品	5,123,865	4,608,697
その他	1,329,016	1,076,107
貸倒引当金	△58	—
流動資産合計	26,611,283	26,683,987
固定資産		
有形固定資産	7,884,830	7,718,208
無形固定資産	518,753	559,592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661,936	6,706,744
その他	1,947,798	1,784,024
投資その他の資産合計	7,609,734	8,490,769
固定資産合計	16,013,317	16,768,570
資産合計	42,624,601	43,452,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,956	1,525,810
電子記録債務	1,884,375	2,289,323
短期借入金	4,804,492	4,908,004
未払法人税等	159,941	227,895
引当金	387,684	373,527
その他	1,602,257	1,578,470
流動負債合計	10,429,707	10,903,032
固定負債		
長期借入金	117,260	98,054
退職給付に係る負債	246,770	250,331
その他	1,700,358	2,083,265
固定負債合計	2,064,388	2,431,650
負債合計	12,494,096	13,334,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,381,692	3,425,058
資本剰余金	6,627,635	6,671,002
利益剰余金	14,436,335	14,351,529
自己株式	△411,297	△411,967
株主資本合計	24,034,365	24,035,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,536	3,918,630
為替換算調整勘定	2,846,230	2,100,958
退職給付に係る調整累計額	△11,325	△11,793
その他の包括利益累計額合計	6,016,440	6,007,795
非支配株主持分	79,697	74,456
純資産合計	30,130,504	30,117,874
負債純資産合計	42,624,601	43,452,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,385,936	12,980,135
売上原価	10,056,447	9,264,399
売上総利益	4,329,488	3,715,735
販売費及び一般管理費		
運搬費	179,877	168,178
給料及び賞与	1,399,967	1,365,384
技術研究費	490,545	476,097
その他	1,027,421	1,021,782
販売費及び一般管理費合計	3,097,812	3,031,443
営業利益	1,231,676	684,292
営業外収益		
受取利息	8,708	5,172
受取配当金	108,510	140,367
その他	16,697	15,025
営業外収益合計	133,915	160,565
営業外費用		
支払利息	100,173	111,079
金融手数料	37,742	37,356
為替差損	42,557	34,251
その他	6,332	14,140
営業外費用合計	186,806	196,827
経常利益	1,178,785	648,029
特別利益		
固定資産売却益	513	2,284
投資有価証券売却益	288,407	35,227
特別利益合計	288,921	37,511
特別損失		
固定資産除却損	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前中間純利益	1,467,707	685,480
法人税等	163,926	251,272
中間純利益	1,303,780	434,208
非支配株主に帰属する中間純利益	1,399	2,893
親会社株主に帰属する中間純利益	1,302,380	431,314

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,303,780	434,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415,025	737,093
為替換算調整勘定	821,758	△751,774
退職給付に係る調整額	△5,027	△467
その他の包括利益合計	401,705	△15,148
中間包括利益	1,705,485	419,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,695,011	422,673
非支配株主に係る中間包括利益	10,473	△3,613

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,467,707	685,480
減価償却費	352,921	359,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,320	57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,265	△14,156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,081	18,679
受取利息及び受取配当金	△117,218	△145,540
支払利息	100,173	111,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	△288,407	△35,227
固定資産売却損益 (△は益)	△513	△2,284
固定資産除却損	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	927,506	△1,014,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,039,150	143,206
前払費用の増減額 (△は増加)	△114,453	17,174
未収入金の増減額 (△は増加)	△245,452	244,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△982,649	449,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△148,525	△78,535
その他	△184,506	309,950
小計	△231,434	1,048,598
利息及び配当金の受取額	101,118	147,205
利息の支払額	△97,843	△111,234
法人税等の支払額	△163,970	△192,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,128	891,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,438	△414,692
有形固定資産の売却による収入	513	6,975
無形固定資産の取得による支出	△51,114	△9,444
投資有価証券の売却による収入	332,991	40,584
貸付金の回収による収入	337	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,289	△376,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△845,840	160,981
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△119,206	△119,206
自己株式の取得による支出	△984	△669
配当金の支払額	△828,886	△516,120
非支配株主への配当金の支払額	△3,571	△1,632
その他	△79,434	△98,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,923	△475,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,877	△177,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,814,884	△136,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,244,531	7,599,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,429,646	7,462,311

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,782,973	3,782,180	1,743,600	77,181	14,385,936	—	14,385,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,049,363	5,909	1,246,123	732,413	4,033,810	△4,033,810	—
計	10,832,337	3,788,090	2,989,724	809,595	18,419,746	△4,033,810	14,385,936
セグメント利益	291,767	611,016	280,763	67,168	1,250,716	△19,039	1,231,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,039千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,643,350	3,118,250	1,196,506	22,028	12,980,135	—	12,980,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,185,177	15,170	1,845,118	466,446	3,511,913	△3,511,913	—
計	9,828,528	3,133,420	3,041,625	488,475	16,492,049	△3,511,913	12,980,135
セグメント利益又は損 失(△)	3,243	295,807	400,951	△9,530	690,472	△6,180	684,292

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,180千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。